

＜人材の育成＞

- 9月25日のワークショップの参加者を各区あるいは札幌市全体として活かすことが大切。意識を持った方々を地域につないでいく(コーディネートしていく)ことが大事。
⇒ 研修・講座の参加者を地域の活動につなぐ
- 様々なプログラムを広げて市民活動につなげていくような横型の人材育成プログラムが大変重要。
⇒ 市民まちづくり活動促進のための共通講座、類似・関連事業の体系化
- AやB、やわらかいものといった様々な人材育成プログラムがあった方がいろいろな人達を巻き込んで面白い人材が育つので、多様な人材育成プログラムをつくってほしい。
⇒ 市民まちづくり活動促進のための共通講座、類似・関連事業の体系化
- 地域でまちづくりを担う人達と職員が一緒に研修する場があってもいいのではないか。
⇒ 市民と職員の学び合いの場
- 人生をもっと生き生きと人間らしく生きる、気楽に参加できる人材育成プログラムがあったらいい。(とくに団塊の世代向けのプログラム)
⇒ 気軽に楽しみながら参加できる機会

＜コーディネーターの育成＞

- いま、最大の課題は、人材育成のコーディネーター。市民の孤立が問題となっているので、結び付ける存在が重要。
⇒ 人と人を結ぶコーディネーター
- 自分がどの分野で活躍すればいいか迷っている人に対しては、各分野のコーディネーターの共通講座や入門編を一本化して実施するのがよい。(市民まちづくり活動促進という切り口でつなぐ)
⇒ 各分野共通のコーディネーター講座
- コーディネーターの養成につながるプログラムを長期間にわたり実施することが必要。
⇒ コーディネーター養成のための長期的プログラム
- コーディネーターのコストは企業が払うべき。企業がまちづくりに参加する中で、企業はそれをビジネス化すればいい。社会貢献をしていく中でリターンを得られるチャンスが結果的に生まれる。
⇒ まちづくりへの企業の参加の促進
- コーディネーターの育成も単なる講座で終わらせず、そこから地域に出向いていけるようなシステムが必要。
⇒ コーディネーター育成講座受講者の地域活動への橋渡し

- まちづくりのコーディネーターとして、地域の中でまちづくりセンターの役割が重要。

⇒ 地域のまちづくりのコーディネーターとしてのまちセン

＜市民参加＞

- まちづくり活動者の裾野をもう少し広げる必要がある。まちづくりの面白さや魅力を発見させるような事業を行うことが大切。

⇒ まちづくりへの参加者を増やすためのきっかけ事業（敷居を低く）

- 今後もう少し団体の広報力や情報発信力が必要になる。団体が行う活動の担い手を集めるために、自分たちの活動をどのようにして知らせるかが問題。それが自分たちの活動を力強くしていくことにつながる。

⇒ 広報力の向上

- 都市の魅力とは、特に若い人たちを中心に考えると、匿名性である。その匿名性を保つつつ、まちづくりに参加させるようなアイデアが必要で、何かのテーマで匿名で特に名乗らなくても活動ができるような仕掛けづくりが必要。

⇒ 気軽にできるボランティアなど

- これまで地域ごとで人が集まっていたが、地域をもう少し広い概念で捉えて、テーマを中心には人が集まるということもある。（テーマで集めるといえば、地域の垣根を超えていろいろなことができる。）

⇒ 地域での活動のほか、テーマ別の活動の情報提供など

- 団塊の世代が定年後に社会とどう関わるのかという問題を考えたとき、従来型の活動（地域活動やボランティア活動）の場でなく、もう少し違う形での社会貢献活動をしたいという話が良く出てくる。これから時代に社会と関わる新しいプログラム、資源、サービスというものをもっと作っていく必要がある。

⇒ 団塊の世代向けの新たな活動のステージ

- 団塊の世代に対して社会貢献活動と言うと企業の延長として感じてしまうが、生活を楽しむ、家族から孤立しないなどといった言葉が響く。

⇒ 楽しみながらできることが鍵

＜活動を支援する施設＞

- 市民活動サポートセンターの分室のようなものがあって、情報のネットワークと人とのつながりをつけていくようなネットワーキングの機能があるとよい。

⇒ 地域におけるまちづくりコーディネート機能

＜連携・協働について＞

- 協働の問題では、暮らし全体の中で行政とタイアップしてやりたいことが出たとき、ふさわしい課を紹介するような調整窓口課があれば、対等の関係で1つの事業ができる。

⇒ 協働の担当窓口

- NPOがどこかの企業とタイアップしてやりたいことがあったとき、企業とつなげてくれるような窓口が行政の中にあれば助かる。
⇒ NPOと企業のマッチングを行なう窓口
- 行政は今より進んでNPOに権限委譲し、そのNPOが全部コーディネートできるだけの予算や権限を与え、行政はそのチェックだけを行なっていればよいような事業が1つでもできればよいと思う。（単なる業務委託ではない）
⇒ 協働事業
- まちづくりに意識を持った方々がある組織体を作ったら、自ら自主運営できるようなスタッフ機能を持たせることが必要。行政は指導・監督だけで、地域住民自ら企画運営をやっていくという形が望ましい。（市民の主体性に任せる事業の必要性）
⇒ 市民が主体的に運営していく組織創出の促進
- 基本計画の骨格の中で、計画の目標の最初に協働が出てくるのはどうか。まずは裾野の拡大から始まるのではないか。
⇒ 市民の理解、参加、連携・協働といったプロセス

＜地域のサロン＞

- 新しいサロンの展開は非常に重要。現在あるのは、小さい単位での子どもや高齢者を対象にしたサロンであり、もっとダイナミックに市民同士がいろいろな形で交流し合ったりするようなモデル的なサロンはまだない。札幌のこれからを展望したり、ビジネス展開につながるようなサロンが今後出てきてもいい。
⇒ 地域におけるサロンの新たなあり方と可能性

＜子どもの参加＞

- 子どもを関わらせる事業は大切だが、大人が一方的に提供するのではなく、もっと子どもの声を聞くような子どもが主体となる事業が地域の中にあってもいい。
⇒ 子どもが主体的に参加できるまちづくり事業
- 子どもたちが札幌に住んでいて良かったとか、自信、誇り、勇気が感じられる札幌にしたい。
⇒ 子どもの頃から学び体験するまちづくり事業（将来のまちづくりの担い手づくり）
- 子どもたちに関する問題には教育が関わるので、教育とうまく協調してやっていくことが必要。
⇒ 子ども関係まちづくり事業の教育的視点の重要性と教育委員会との連携

＜わかりやすい計画＞

- 市民目線でわかりやすく作る必要。
- わかりやすいダイジェスト版を作るのも1つの方法。